

『ぱんだより』

※パンダからのお便りという意味で「ぱんだより」と名付けました。
 スパークスのアジア地域における情報発信レポート

第47号(2010年1月26日)「中国市場動向2009年12月」



世界経済を牽引

百年に一度といわれる大不況を経て、世界経済にも徐々に回復の兆しが見えてきました。回復の主な要因としては、各国政府による経済対策や、企業の自主努力などが挙げられますが、中国経済の回復も世界経済の立ち直りに貢献しました。

2010年1月21日、中国国家统计局が発表した第4四半期の国内総生産(GDP)の伸び率は前年同期比+10.7%となり、通年でも+8.7%と大きな成長を遂げました。

また、従来の「外需経済」から「内需経済」へのシフトが成功しつつあるようです。年間小売売上高は前年比+15.5%、自動車売上高同+32.3%と消費関連の伸び率は大きなものとなりました。

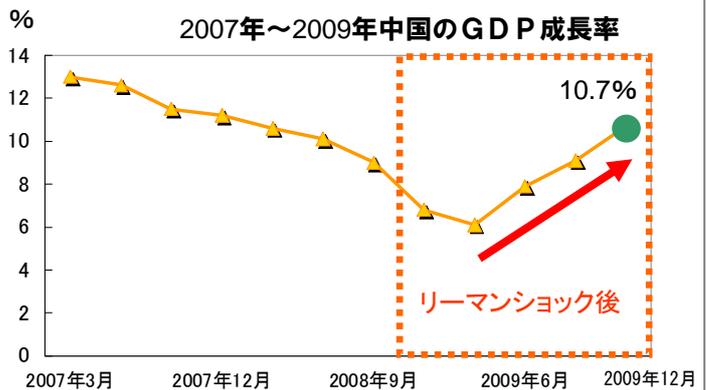
金融政策

2008年のリーマンショック後、企業が生産や設備投資を減速し、個人も消費を抑制させ、結果として世界的な不況となりました。

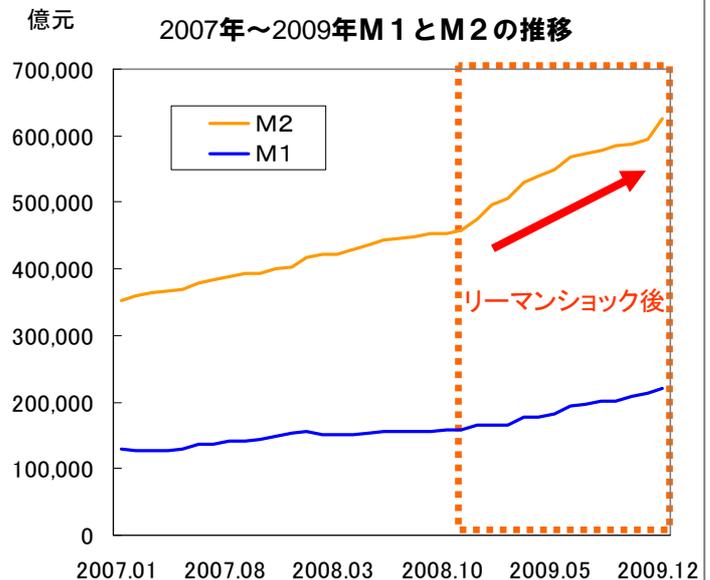
しかし、同時に、右のグラフが示すように、中国人民銀行がM1、M2*の供給を大幅に増加させ、商業銀行がもっと企業や個人にお金を貸しやすいように、金融緩和政策を採り続けました。上記のGDPの高い成長率の実現も、こうした金融政策が奏功したものとと言えます。

*M1=現金通貨+預金通貨

M2=M1+準通貨(定期預金や外貨預金)



出所: 国家统计局、2010年1月21日現在



出所: 中国人民銀行、2010年1月21日現在



本資料は、スパークス・アセット・マネジメントが情報提供のみを目的として作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。また特定の有価証券の取引を勧誘する目的で提供されるものではありません。スパークス・アセット・マネジメントとその関連会社は、本資料に含まれた数値、情報、意見、その他の記述の正確性、完全性、妥当性等を保証するものではなく、当該数値、情報、意見、その他の記述を使用した、またはこれらに依拠したことに基づく損害、損失または結果についてもなんら補償するものではありません。ここに記載された内容は、資料作成時点のものであり、今後予告することなしに変更されることもあります。また、過去の実績に関する数値等は、将来の結果をお約束するものではありません。この資料の著作権はスパークス・アセット・マネジメントに属し、その目的を問わず書面による承諾を得ることなく引用または複製することを禁じます。



『ぱんだより』

スパークスのアジア地域における情報発信レポート



金融緩和が終わり？

2010年1月12日、中国人民銀行は、18日から預金準備率を0.5%引き上げると発表しました。大手銀行の預金準備率は16%、中小銀行は14%と、それぞれ1年7ヶ月ぶりに引き上げられました。

世界の市場関係者の間では、中国の金融緩和がこれで終わってしまうのではないかと、懸念も広がりました。しかし、当局は引き続き「適度な金融緩和政策」の方針を継続することを表明し、「金融引締め」への移行を否定しました。

実は預金準備率の引き上げには、不動産をはじめとする資産バブル懸念が背景にあるようです。金融緩和政策により、消費や投資が促進されているだけでなく、資金が過度に不動産市場へ流れることを加速させているからです。貧富格差が開いている中国にとって、不動産価格が上昇することは、社会的不安に繋がるため、政府がいち早く、こうした動きを抑え込まなければならない、と判断したものと思われます。

今回の預金準備率の引き上げが、本格的な金融引締め政策への前触れかどうかは分かりませんが、過熱感が出た不動産市場を落ち着かせるという意味では大きな舵取りと言えます。

中国人民銀行



出所：ウィキペディア

《主要株価推移》（各市場の直近1年間）



出所：FACTSET

（編集後記）2009年、日本はかろうじて世界2位の経済大国を守ることが出来るようですが、2010年は、中国が現在の成長率を維持すれば日本のGDPを追い抜くことが想定されます。中国の高成長をいかに取り込んでいくかが、日本にとっても重要な課題と言えます。

（告られタイ）



本資料は、スパークス・アセット・マネジメントが情報提供のみを目的として作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。また特定の有価証券の取引を勧誘する目的で提供されるものではありません。スパークス・アセット・マネジメントとその関連会社は、本資料に含まれた数値、情報、意見、その他の記述の正確性、完全性、妥当性等を保証するものではなく、当該数値、情報、意見、その他の記述を使用した、またはこれらに依拠したことに基づく損害、損失または結果についてもなんら補償するものではありません。ここに記載された内容は、資料作成時点のものであり、今後予告することなしに変更されることもあります。また、過去の実績に関する数値等は、将来の結果をお約束するものではありません。この資料の著作権はスパークス・アセット・マネジメントに属し、その目的を問わず書面による承諾を得ることなく引用または複製することを禁じます。